

第二次佐久市総合計画 実施計画

(令和6年度～令和8年度)

令和5年11月



■ 実施計画の趣旨

この計画は、第二次佐久市総合計画において定める将来都市像の実現に向けた施策の大綱と、実施すべき具体的な施策の方向を示した基本計画に基づき、事業を計画的かつ効果的に推進するための短期的、具体的な計画です。

計画期間は翌年度からの3年間で、毎年度ローリング方式により見直しを行っています。

■ 計画期間

令和6年度～令和8年度（3年間）

■ 実施計画策定方針

1 策定方針

(1) 現状認識

ア 我が国を取り巻く社会・経済の動向

政府が発表した令和4年度の実質GDP成長率は1.2%となり、2年連続でのプラス成長と、コロナ禍からの回復が進んだ。

この5月8日には、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ変更となり、人流・物流ともに飛躍的に増加し、これまで抑制されていた社会・経済活動も活発化してくるものとみられる。

しかしながら、コロナ禍からの経済回復によるエネルギー需要の増加、天候不順や災害、更にはロシアによるウクライナ侵攻などによって電気・ガス・燃料・食料品等の価格が高騰し、令和5年4月分の生鮮食品を除く消費者物価指数は104.8と、前年同月比で3.4%上昇している。一方、1人当たりの物価変動を考慮した令和4年度の実質賃金は前年度比1.8%減となり、コロナ禍からの経済回復などで現金給与総額は伸びたものの、物価高に追いつかず目減りが続いており、物価上昇に伴った賃上げが達成されていない状況である。

また、人口動態統計（概数）によると、令和4年の出生数は、前年より4万3,169人少ない79万9,728人となり、1899年の統計開始以来、初めて80万人を割り込んだ。

こうした「静かな有事」とも言える少子化の傾向を反転させるべく、国は、次元の異なる少子化対策の実現を掲げ、「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針2023）」には、将来的なこども予算倍増に向けた大枠を提示する予定とするなど、我が国のこども・子育て政策を抜本的に強化していくものとみられる。

イ デジタル田園都市国家構想の推進

国では、「新しい資本主義」の実現を一丁目一番地に掲げ、その政策のひとつである「デジタル田園都市国家構想」を推進する中、これまでの地方創生の取組の成果を最大限生かしつつ、デジタルの力によって地域の社会課題の解決や魅力向上の取組を加速化・深化させていくため、中長期的な取組の基本方向のほか、各種施策の具体化とその実現に向けたロードマップ等を定めた、令和5年度を初年度とし令和9年度までの5か年間の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を、令和4年12月23日に閣議決定した。

一方、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10

条第1項の規定により、国及び都道府県の総合戦略を勘案して地方版総合戦略を定めるよう努めなければならないとされている。

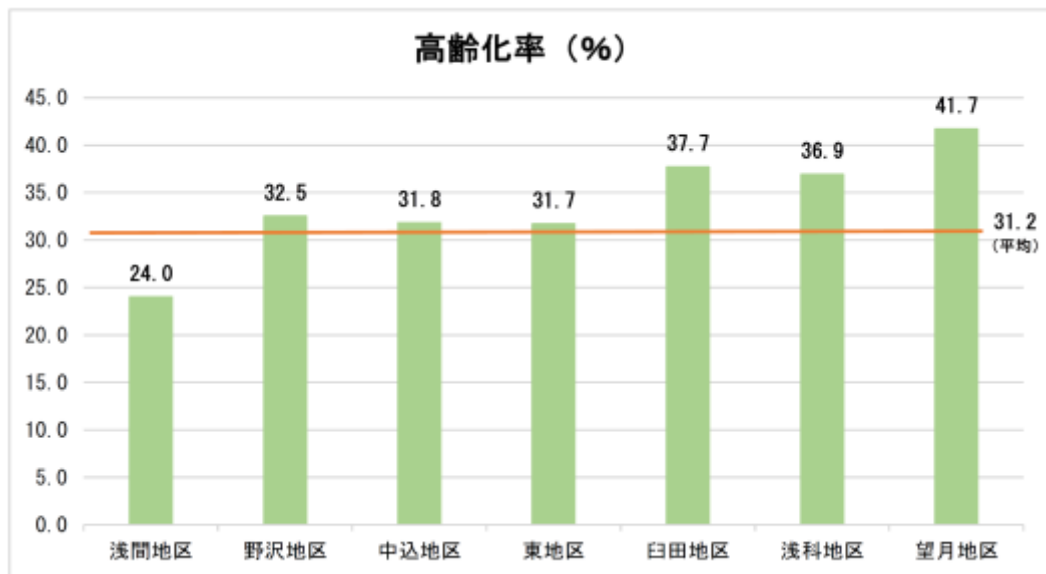
本市においても、国及び長野県の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案して、「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)」を策定(「第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂)し、デジタル田園都市国家構想の取組を強力に推進していくことが求められている。

ウ 本市を取り巻く状況の変化

本市では、第二次佐久市総合計画に基づき、市の最大の強みを「暮らしやすさ」と位置付け、これを生かす各種施策を推進しているところである。

本市の人口は、令和2年国勢調査で98,199人と、平成27年の99,368人と比べ、1.2%減少しているが、平成23年から連続して転入者数が転出者数を上回る社会増の状態にあることから、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計を上回っている状況にあるものの、人口減少・少子高齢化の進行に歯止めがかかっていない。

特に、高齢化率は令和5年4月1日現在で31.2%と、全国(29.1%)と比して進行しており、地区別では浅間地区で24.0%、野沢地区で32.5%、中込地区で31.8%、東地区で31.7%、臼田地区で37.7%、浅科地区で36.9%、望月地区で41.7%と、旧町村部で高い数値となっている。



少子高齢化は、労働力人口が減少し、経済成長にマイナスの負荷をかける「人口オーナス」状態をもたらすとされ、生活関連サービスの縮小、行政サービス水準の低下、空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの機能低下など、今後こうした影響が顕在化する蓋然性が高まっている。

人口減少時代のまちづくりは誰もが体験したことのない未知の領域であることから、今までの前例踏襲主義では通用しないものと認識するとともに、多様なニーズを的確に捉え、市民福祉の向上に結び付けていかなければならない。

(2) 優先・重点配分項目

上記の現状認識及び第二次佐久市総合計画における将来都市像・基本理念を踏まえ、以下

の取組への優先的かつ重点的な配分を行うことにより、一層の事業の選択と集中を図る。

また、コロナ禍からの出口戦略のシナリオが描かれた取組へも優先的かつ重点的な配分を行う。

ア デジタル田園都市国家構想の推進に向けた取組

人口減少を乗り越え、デジタルの力を活用して持続的に発展できるまちづくりを目指す、佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の抜本的改訂）を見据え、本市における地方創生を加速化・深化させていくため、これを実現する上での重要な要素である「人材を育成し、仕事をつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「ヒトに選ばれるまちをつくる」、「暮らしやすさを更に高めるまちをつくる」の各視点に立った事業に重点的に取り組む。

イ 「暮らしやすさ」を高め、「快適健康都市 佐久」の実現に向けた取組

第二次佐久市総合計画後期基本計画に掲げる重点プロジェクトに位置付けられた9つの戦略を具現化する事業に重点的に取り組む。

その中でも、特に、次の3つを最重点項目として、ボトルネックとなる要因の克服に向けた取組へ重点的に投資を行う。

(ア) 本市の将来を担う若者・女性・子育て世代に明確に訴求する事業

(イ) デジタル技術を浸透させ、新たな社会の仕組みへと変革する「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」を推進する事業

(ウ) 産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換する「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」を推進する事業

ウ 辺地や過疎地域など中山間地域の維持・創生及び真に困窮している人々に向けた取組

高齢化が進行している地域における「不便・不安・不利」の3つの「不」を解消し、疲弊しつつある地域を再興する事業、地域間格差を是正する事業や、ハイリスクアプローチ（課題やリスクが生じている局所に対する戦略）を導入する事業に重点的に取り組む。

エ 本市の地勢を捉え、それを最大限生かす取組

北陸新幹線、中部横断自動車道などの高速交通網の充実、「災害に強いまち」への転換、子育て支援拠点施設の整備や私立新小学校の開校などによる教育環境の充実により、本市の地勢が変化していることから、その地勢を生かした他に比肩しない優位性のある事業に重点的に取り組む。

オ 自主財源の確保に向けた取組

人口減少や地域経済の縮小などにより、自主財源の根幹をなす税収を始めとした財源の確保がこれまで以上に厳しくなることから、自主財源の確保につながる事業に積極的な投資を行う。

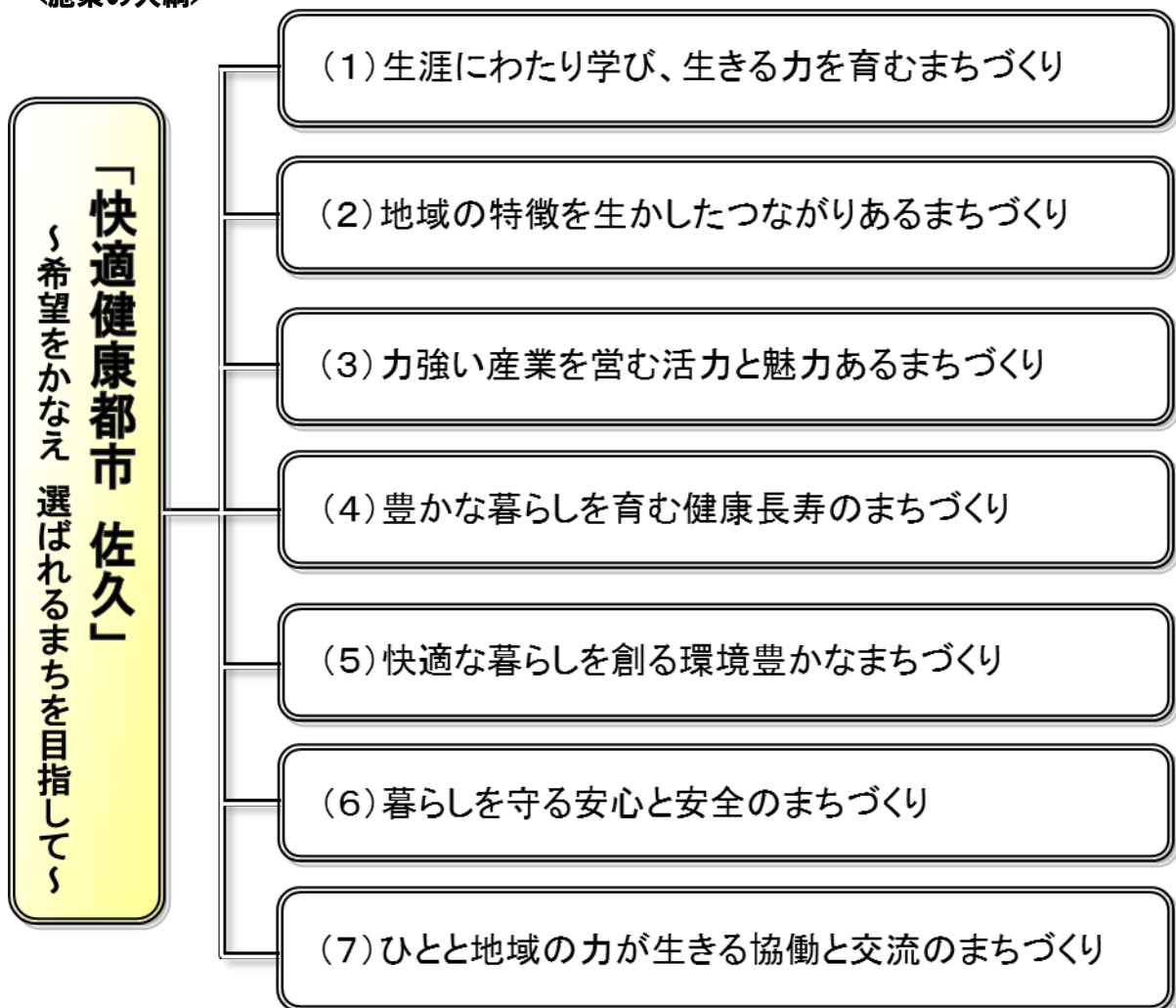
■ 実施計画の対象事業

- ・ 原則として、次の①及び②とします。
 - ① ハード事業については、総事業費1億円以上の事業
(総事業費が1億円以上であれば計画期間内に収まらなくても対象とします。)
 - ② ソフト事業については、単年度事業費50万円以上の事業
- ・ 例外として、「地方創生（デジタル田園都市国家構想）」に資する事業、起債充当事業及びその他必要な事業（一部、経常経費的な事業を含む。）については、対象事業とします。

■ 実施計画の構成

第二次佐久市総合計画において定めた「施策の大綱」における体系ごとに主な事業を記載しています。

<施策の大綱>



■ 中期的な建設充当一般財源の見通し（R6～R10年度）

実施計画策定に当たっては、地方財政計画等を基本に、国の制度改正や経済成長率などの各種指標を加味し、**歳入（①）**となる市税や地方交付税等を推計するとともに、起債見込額等を考慮し、**歳出（②）**となる公債費等を推計しています。

この推計値から中期的な推計として【**建設充当一般財源**】（③＝①－②）を算出しています。

● 歳入（①）

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市税	13,856,000	13,968,000	14,068,000	13,991,000	14,082,000
地方交付税	13,229,000	13,113,000	12,821,000	12,704,000	12,700,000
その他	5,018,000	5,062,000	5,106,000	5,144,000	5,185,000
合計	32,103,000	32,143,000	31,995,000	31,839,000	31,967,000

※その他…譲与税、交付金、臨時財政対策債等

● 歳出（②）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人件費	6,743,000	6,782,000	6,738,000	6,772,000	6,771,000
公債費	6,553,000	6,505,000	6,161,000	5,933,000	6,080,000
扶助費	2,139,000	2,172,000	2,196,000	2,224,000	2,256,000
その他	14,194,300	14,381,000	14,367,800	14,308,610	14,375,010
合計	29,629,300	29,840,000	29,462,800	29,237,610	29,482,010

※その他…物件費、補助費、繰出金、維持補修費等

● 建設充当一般財源（③＝①－②）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
建設充当一般財源	2,473,700	2,303,000	2,532,200	2,601,390	2,484,990

■ 中期的な財政指標の見通し（R6～R10年度）

事業の厳選・集中と、事業実施に当たっては、国・県補助金や起債・基金等を効果的に活用し、一般財源の額が上記建設充当一般財源の範囲内となるよう計画を組み立てた結果、各財政指標は以下の見通しになります。

● 財政指標等

（単位：百万円、％）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基金残高（一般会計）	30,870	29,968	29,724	29,652	29,585
市債借入額（普通会計）	4,690	3,348	1,276	673	489
市債残高（普通会計）	42,371	39,391	34,733	29,702	24,330
実質公債費比率（単年度）	3.8	4.3	4.5	7.4	7.0
（3カ年平均）	1.5	2.6	4.1	4.1	5.3

■総括表

(単位：千円)

1 生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	3,201,400	1,457,600	751,100	5,410,100
うち一般財源	410,100	415,400	320,800	1,146,300
2 地域の特徴を生かしたつながりあるまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	2,419,700	2,033,900	1,534,100	5,987,700
うち一般財源	445,300	436,800	340,100	1,222,200
3 力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	555,300	437,700	287,900	1,280,900
うち一般財源	149,400	125,300	77,400	352,100
4 豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	2,457,000	1,946,900	478,000	4,881,900
うち一般財源	408,100	290,200	162,900	861,200
5 快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	1,985,500	2,835,300	2,151,600	6,972,400
うち一般財源	116,500	175,000	174,800	466,300
6 暮らしを守る安心と安全のまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	1,053,800	749,000	110,200	1,913,000
うち一般財源	126,000	106,100	107,300	339,400
7 ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	402,300	315,400	81,000	798,700
うち一般財源	165,300	104,300	79,600	349,200
合計				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
事業費	12,075,000	9,775,800	5,393,900	27,244,700
うち一般財源	1,820,700	1,653,100	1,262,900	4,736,700

■実施計画表の凡例

新規/継続	事業名	事業概要	事業計画 (この場合、R6から着手し、R8に完了)		
(単位:千円)					
例1	(新規) ゆうき産地づくり構想推進事業	望月地域を起点とした有機農業等による循環型農業の形成 ・ 有機農業実施計画策定に係る経費 ・ 有機農業者受入に係る経費 ・ 有機農業情報発信に係る経費 等	R6	R7	R8
	【農政課】		事業費: 13,800		
	担当課		3カ年の事業費		
例2	佐久平地域まるごとキャンパス事業	若い世代を地域に定着させ、地元就業させるための、学生と地域とを効果的にマッチングする仕組みづくり ・ 実行委員会負担金	R6	R7	R8
	【広報広聴課】		事業費: 4,500		
			事業の完了を矢印で表現		
例3	(新規) 浅間地区小中学校あり方検討事業	将来の児童生徒数の推計データに基づく浅間中学校区における小中学校のあり方の検討 ・ 人口推計業務委託料 ・ 検討委員会開催経費	R6	R7	R8
	【学校教育課】		事業費: 8,700		
			後年に事業内容や方向性を再検討する場合、以降の期間を点線で表現		

■ 留意点

- 記載した事業内容及び事業費等について

本計画に記載した事業内容及び事業費等は実施計画策定時のものであり、予算額とは異なります。また、今後の社会経済情勢等の変化により内容が変更となる場合があります。